



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月12日

上場会社名 株式会社WACUL 上場取引所 東
 コード番号 4173 URL <https://wacul.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大淵 亮平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート担当 (氏名) 竹本 祐也 TEL 03-5244-5535
 定時株主総会開催予定日 2023年5月30日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年2月期の業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	1,349	24.2	255	13.4	184	△0.9	187	1.8	192	△14.9
2022年2月期	1,086	52.6	225	159.2	185	159.2	184	223.7	226	170.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	27.16	25.33	21.3	13.2	13.6
2022年2月期	32.12	29.26	35.7	18.8	17.1

（参考）持分法投資損益 2023年2月期 ー百万円 2022年2月期 ー百万円
 ※EBITDA＝営業利益＋減価償却費

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	1,579	1,005	63.4	141.20
2022年2月期	1,251	803	64.0	113.66

（参考）自己資本 2023年2月期 1,001百万円 2022年2月期 801百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	301	△160	△72	823
2022年2月期	167	△91	232	755

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2023年2月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2024年2月期（予想）	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,773	31.4	302	18.5	191	3.9	188	0.8	199	4.0	28.19

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年2月期	7,091,950株	2022年2月期	7,047,700株
2023年2月期	一株	2022年2月期	一株
2023年2月期	7,079,648株	2022年2月期	7,036,680株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年4月13日(木)に機関投資家及びアナリスト向けにネット・カンファレンスを開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症にワクチン接種の効果がみられたことで新型コロナウイルス感染症との共存が進む一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期混迷もあり、不安定な状況が続いております。そのような中、当社の属するデジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」）市場は、一時的な需要の急増は収まったものの、デジタル活用が社会に定着したことで、活況が続いていると見ております。

そうした環境下において、当社はマーケティング分野のDXへの関心の高まりを捉えるべく、コンサルティングや「AIアナリスト」の取得したデータ、施策と効果の検証結果データ等から得られるナレッジを武器として、マーケティング活動とソリューション拡充、クロスセル推進に活用し、各事業を推進してまいりました。

新規顧客獲得のためのマーケティング活動においては、ナレッジを活用したマーケティング施策として、2022年11月に『BtoBマーケティングの定石』を出版しました。前作『デジタルマーケティングの定石』は第8刷のロングヒットとなり、読者からのお問い合わせに大きくつながりました。出版にあわせて、2023年1月から2月にわたり、出版記念ウェビナーを行い、累計1,300件を超えるリード獲得に至りました。

また、各事業それぞれが新規顧客の開拓と既存顧客の継続と拡大を推し進め、順調に売上拡大を実現しました。

プロダクト事業では、クロスセル戦略を推し進めるべく、①「AIアナリスト」の機能強化、②クロスセル商材の拡充、③組織の新設を行いました。機能強化によるクロスセルの一例としては、デジタルマーケティングのコンサルタントを機械化したデータ分析・改善提案ツール「AIアナリスト」の広告運用に関する分析機能を強化し、「AIアナリストAD」のクロスセルが進展しました。また、クロスセル可能な商材の拡充のために、従来から提供している「AIアナリストSEO」「AIアナリストAD」を含む「AIアナリスト・シリーズ」に加え、サイト構築やLP（ランディングページ）制作などのクリエイティブ分野の支援体制を強化し、クリエイティブソリューションの提供を本格化しました。さらにお問い合わせ等から得た見込み顧客や既に購入経験のある既存顧客へのマーケティング手法のひとつであるCRM領域の支援ソリューションを開始しました。また、組織強化のひとつとしては、中企業以上のワンストップ需要の強い顧客群に対してクロスセルを推進/維持するための専門チームを第2四半期会計期間に立ち上げ、顧客企業の支援を手厚くしたことで、中企業以上の1社当たりLTV（顧客生涯価値）増大を進めました。

インキュベーション事業では「AIアナリスト」で培った“勝ちパターン”をもとに企業のマーケティング戦略、組織設計、オペレーション構築など、「AIアナリスト」ではカバーしきれないより上流のテーマを対象としたマーケティングのDXコンサルティングを提供しました。継続的な需要の増大を受け、大企業の新規プロジェクトの獲得と密接な関係性強化による継続プロジェクトの獲得を両面で進め、当事業年度は特に継続プロジェクトの稼働でフルキャパシティに近い状況が継続し、順調な売上高成長を達成しております。

さらに、デジタルマーケティングを外注ではなく内製化したいという企業の需要に応えるべく、2021年12月から本格的に開始した「Marketer Agent」では、DX人材のマッチングや有料職業紹介によって、DX人材が不足する企業のマーケティングのDX実現を後押ししてまいりました。当事業年度においては組織面での増強を行う一方で、広告宣伝費をさほど投下せず、当社の保有する3万社以上の既存リードソースへのマーケティングにより、立ち上げから8ヶ月でのARR1億円を達成しました。

以上のような新規顧客獲得施策及び各プロダクトの拡充を進め、あわせてAIアナリスト・シリーズのクロスセルの営業活動を継続的に実施した結果、クロスセル率及びLTV（顧客生涯価値）は順調に成長しました。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高1,349,675千円（前年同期比24.2%増）、営業利益184,125千円（前年同期比0.9%減）、経常利益187,310千円（前年同期比1.8%増）、当期純利益192,284千円（前年同期比14.9%減）となりました。

なお、当社はDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

また、重要な経営指標である2023年2月末の理論LTV（顧客生涯価値）は5,038千円（2022年2月末4,414千円）、クロスセル率は2023年2月末26.1%（2022年2月末19.4%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比較して328,195千円増加し、1,579,867千円となりました。これは、流動資産が208,658千円増加したこと、固定資産が119,537千円増加したことによるものであります。流動資産の増加は、主に現金及び預金が68,018千円増加したこと、業務拡大により売掛金が60,062千円増加したこと、立替金が72,353千円増加したことによるものであります。固定資産の増加は、主に既存サービスの改良完了及び公開によりソフトウェアが88,221千円増加したこと、繰延税金資産が33,179千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比較して125,997千円増加し、574,639千円となりました。これは、主に流動負債が207,057千円増加したこと、固定負債が81,060千円減少したことによるものであります。流動負債の増加は、主に業務拡大により未払金が223,912千円増加したことによるものであります。固定負債の減少は、返済により長期借入金が81,060千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比較して202,198千円増加し、1,005,227千円となりました。これは、主に新株予約権の行使による株式の発行により資本金が4,048千円、資本準備金が4,048千円それぞれ増加したこと、当期純利益の計上により利益剰余金が192,284千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金同等物（以下、「資金」）は、前事業年度末に比べ68,018千円増加し、当事業年度末には823,520千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は301,195千円（前年同期は167,060千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益が187,310千円計上されたこと、減価償却費が70,654千円計上されたこと、業務拡大により未払金の増加額が226,314千円あった一方で、売上高の増加に伴い売上債権の増加額が60,062千円あったこと、その他の流動資産の増加額が77,453千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は160,213千円（前年同期は91,095千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が159,562千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の減少は72,962千円（前年同期は232,735千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が81,060千円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年2月期においては、マーケティングDXの需要は継続して堅調に推移し、事業環境において足元にも大きな変化はないと見ており、当社としても2023年2月期における1社当たり平均単価と解約率の推移から算出されるLTV（顧客生涯価値）の拡大、クロスセル商材の拡充、人材マッチング事業の本格化が進んでいることを踏まえ、売上高成長で生み出した利益を広告宣伝及び人員拡充といった将来への投資にまわすことで成長が持続するものと予想しております。各損益については、売上高1,773百万円（前年同期比31.4%増）、EBITDA302百万円（前年同期比18.5%増）営業利益191百万円（前年同期比3.9%増）、経常利益188百万円（前年同期比0.8%増）、当期純利益199百万円（前年同期比4.0%増）を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	755,501	823,520
売掛金	132,623	192,686
仕掛品	461	1,625
前渡金	576	2,232
前払費用	18,632	22,461
立替金	61,422	133,776
その他	400	—
貸倒引当金	△5,205	△3,230
流動資産合計	964,413	1,173,071
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	7,737	7,737
減価償却累計額	△2,965	△3,505
建物附属設備 (純額)	4,771	4,231
器具及び備品	12,836	13,488
減価償却累計額	△11,117	△12,119
器具及び備品 (純額)	1,719	1,369
有形固定資産合計	6,491	5,600
無形固定資産		
ソフトウェア	157,703	245,924
ソフトウェア仮勘定	930	757
無形固定資産合計	158,633	246,681
投資その他の資産		
繰延税金資産	109,280	142,460
その他	12,852	12,052
投資その他の資産合計	122,133	154,513
固定資産合計	287,258	406,795
資産合計	1,251,671	1,579,867

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	81,060	81,060
未払金	116,465	340,378
未払費用	3,371	3,647
未払法人税等	28,626	19,865
前受金	16,392	9,053
賞与引当金	20,174	23,986
その他	32,497	27,653
流動負債合計	298,587	505,644
固定負債		
長期借入金	150,055	68,995
固定負債合計	150,055	68,995
負債合計	448,642	574,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,630	533,678
資本剰余金		
資本準備金	103,725	107,774
資本剰余金合計	103,725	107,774
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	167,661	359,945
利益剰余金合計	167,661	359,945
株主資本合計	801,016	1,001,398
新株予約権	2,013	3,828
純資産合計	803,029	1,005,227
負債純資産合計	1,251,671	1,579,867

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	1,086,661	1,349,675
売上原価	197,671	334,664
売上総利益	888,989	1,015,011
販売費及び一般管理費	703,115	830,886
営業利益	185,874	184,125
営業外収益		
受取利息	6	7
受取手数料	457	5,169
受取補償金	56	—
営業外収益合計	519	5,177
営業外費用		
支払利息	1,110	1,038
支払手数料	759	954
株式交付費	463	—
営業外費用合計	2,333	1,992
経常利益	184,060	187,310
税引前当期純利益	184,060	187,310
法人税、住民税及び事業税	28,498	28,205
法人税等調整額	△70,446	△33,179
法人税等合計	△41,948	△4,974
当期純利益	226,008	192,284

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	474,300	48,395	48,395	△58,347	△58,347	464,347
当期変動額						
新株の発行	55,330	55,330	55,330			110,660
当期純利益				226,008	226,008	226,008
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)						
当期変動額合計	55,330	55,330	55,330	226,008	226,008	336,668
当期末残高	529,630	103,725	103,725	167,661	167,661	801,016

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,200	466,547
当期変動額		
新株の発行		110,660
当期純利益		226,008
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)	△187	△187
当期変動額合計	△187	336,481
当期末残高	2,013	803,029

当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	529,630	103,725	103,725	167,661	167,661	801,016
当期変動額						
新株の発行	4,048	4,048	4,048			8,097
当期純利益				192,284	192,284	192,284
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)						
当期変動額合計	4,048	4,048	4,048	192,284	192,284	200,382
当期末残高	533,678	107,774	107,774	359,945	359,945	1,001,398

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,013	803,029
当期変動額		
新株の発行		8,097
当期純利益		192,284
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)	1,815	1,815
当期変動額合計	1,815	202,198
当期末残高	3,828	1,005,227

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	184,060	187,310
減価償却費	38,671	70,654
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,064	3,812
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,269	△1,974
受取利息	△6	△7
受取手数料	△457	△5,169
受取補償金	△56	—
支払利息	1,110	1,038
支払手数料	759	954
株式交付費	463	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,765	△60,062
棚卸資産の増減額 (△は増加)	125	△1,164
未払金の増減額 (△は減少)	59,483	226,314
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,525	△7,868
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△49,099	△77,453
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△10,102	△4,156
その他	1,313	6,831
小計	185,358	339,058
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	△1,192	△1,023
法人税等の支払額	△17,112	△36,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,060	301,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△651
無形固定資産の取得による支出	△91,095	△159,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,095	△160,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	199,281	—
長期借入金の返済による支出	△67,935	△81,060
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,262	8,097
株式の発行による収入	100,747	—
上場関連費用の支出	△8,620	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,735	△72,962
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	308,700	68,018
現金及び現金同等物の期首残高	446,801	755,501
現金及び現金同等物の期末残高	755,501	823,520

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性
 (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	109,280	142,460

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日）に従って過去の税務上の繰越欠損金の発生状況及び将来の課税所得の見積りにより企業分類を判定し、一時差異等の解消年度のスケジューリングを行い、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち、回収可能と見込まれる金額について繰延税金資産を計上しております。

将来の課税所得の見積りにつきましては、翌事業年度以降の中期経営計画を基礎としております。中期経営計画の策定に当たっては、過去の実績及び現在の経営環境を考慮して、将来の経営戦略に基づき作成しております。

現在の状況及び入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、将来の不確実な状況変化等によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合には、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
建物附属設備	4,771	4,231
器具及び備品	1,719	1,369
ソフトウェア	157,703	245,924
ソフトウェア仮勘定	930	757
減損損失	—	—

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づきグルーピングを行っております。減損の兆候が認められる資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローに基づいて減損の要否を判定しております。

減損要否の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フロー等は中期経営計画に基づいて算定しております。中期経営計画は過去の実績及び現在の経営環境を考慮し、将来の経営戦略に基づき売上の増加を主要な仮定として作成しております。

経営環境の著しい悪化等による収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなった場合は、翌事業年度の財務諸表において減損損失が発生する可能性があります。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染拡大による影響は未だ不透明な状況ではあるものの、現状では、当社の事業活動に与える影響は限定的であるとの仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損などの会計上の見積りなどを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が高く、今後の状況次第では、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、DX事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	113.66円	141.20円
1株当たり当期純利益	32.12円	27.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29.26円	25.33円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	226,008	192,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	226,008	192,284
期中平均株式数(株)	7,036,680	7,079,648
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	687,934	510,624
(うち新株予約権(株))	(687,934)	(510,624)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の数 15,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。